

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社ビーマップ 上 場 取 引 所 大 (ヘラクレス市場)
 コード番号 4316 本 社 所 在 地 東京都
 (URL <http://www.bemap.co.jp/>)
 代 表 者 代表取締役 氏名 杉野 文則
 問 合 せ 先 取締役管理本部担当兼社長室長 氏名 麻生 裕之 TEL (03) 3919 - 3172
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	294	(29.3)	45	(-)	47	(-)
14 年 9 月中間期	228	(24.9)	33	(-)	32	(-)
15 年 3 月期	632		54		55	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	47	(-)	3,748	29	-	-
14 年 9 月中間期	44	(-)	3,621	91	-	-
15 年 3 月期	70		5,685	81	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 12,729 株 14 年 9 月中間期 12,340 株 15 年 3 月期 12,344 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	0		
14 年 9 月中間期	0	0		
15 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,810	1,045	57.8	63,220	44
14 年 9 月中間期	848	806	95.0	65,376	28
15 年 3 月期	868	781	90.0	63,220	01

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 16,540 株 14 年 9 月中間期 12,340 株 15 年 3 月期 12,364 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	10	181	971	1,347
14 年 9 月中間期	40	7	-	636
15 年 3 月期	87	50	0	547

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 800	百万円 30	百万円 30	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,813円71銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料7頁「2. 経営成績及び財政状態(3) 通期の見通し」を御参照下さい。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社は関係会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、安定した増収増益構造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当中間期においては中間未処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント向けのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、当社は新規事業を積極的に開拓することで、スピーディーな成長を目指しております。当社の新規事業開拓の基準は、「得意領域への絞り込み」と「先駆的アイデアのスピーディーな展開」であります。当社は、自社が強みを発揮できる領域で先駆者になってこそ存在意義があるのであって、すでに他社の手がけている領域を後追いしても強い競争力は発揮できないだけでなく、中途半端なりソース投入は結局は無駄な投資になると考えております。そこで、自社の専門性を十分に発揮できる携帯端末関連のソフトウェア・サービスの企画開発に特化し、それ以外の分野では各々強みを持つ他社(通信キャリア各社、鉄道会社各社、ハードウェアサプライヤー、さらには大学・研究機関など)と提携し、共同でビジネスを展開していくことでお互いの得意分野を活かし、高い収益性の確保を目指しております。

研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のクライアントの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を予定しており、一部は既に実施しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として毎月第3月曜日に開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項及び月々の経営成績に関する達成度と今後の方針・対策を討議しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員及びシニアマネージャーから構成する経営会議を毎週月曜日に開催しております。経営会議は、企業経営の効率性を向上させるために、各部門における業務執行に関する方針及び施策を決定し、その実施状況を報告しております。このように、当社経営に関する重要事項は、重要度に応じ、取締役会又は経営会議に必ず上程され、複数の者により検討を行うことで、相互牽制を図っております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実効性確保に力点を置いております。当社の監査役会は、監査役3名から構成されており、1名は常勤監査役、2名は非常勤監査役であり、2名は社外監査役であります。取締役会・経営会議には、ともに基本的に2名以上の監査役が出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分に行われていると認識しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。

顧問弁護士は有村総合法律事務所であります。適法性の観点から、必要に応じて意見を頂いております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における当社の活動状況は、新規開発案件の獲得及び既存サービスの保守運用により売上高 294,945 千円となり、前中間会計期間と比較すると 29.3%の増収となりました。一方、利益面では、大型研究開発である「無線 LAN 環境下でのコンテンツ配信システム」の開発活動が完了し、サービスを開始いたしました。当該配信システムにかかる売上原価の負担が重く、売上原価率は 19.8 ポイント悪化したため、売上総利益は 52,642 千円に留まりました。販売費及び一般管理費につきましては、前中間会計期間と比較すると 20,979 千円のコスト削減により 98,216 千円となったものの、経常損失は 47,565 千円（前年同期経常損失 32,682 千円） 中間純損失 47,712 千円（前年同期中間純損失 44,694 千円）となりました。

当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、ジェイアール東日本企画「JR トラベルナビゲータ」事業に対する運用サービスを中心に活動いたしました。

「位置情報インフラ提供分野」は、株式会社ドコモ・マシンコムへ営業人員を派遣するなど営業強化を図りました。

「生活情報分野」は、生活情報を携帯電話に配信するシステムについて、新規の開発案件を獲得し、開発費及びロイヤリティを計上いたしました。

「次世代インフラ分野」は、ポータフォン（旧：J - フォン）向け@sha-mail サービスの運用が堅調に推移いたしました。画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、本格的な収益貢献には結びついていないものの、多数の引き合いを得ている状況であり、早期の収益実現に向けて営業体制を強化しつつあります。無線 LAN の配信システム「AirCompass」事業については、ソニーのクリエ及びシャープのザウルスに対応可能となり、PDA 端末の利用範囲が拡大いたしました。しかし、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が展開する「無線 LAN 倶楽部」の会員数は増加しているものの、当初の見込を下回っている状況にあることから、当社のロイヤリティ収益には貢献しておらず、本格的な収益拡大にはまだ時間を要するものと考えられます。

(2) 財政状態

当中間会計期間において、10億円の円建転換社債型新株予約権付社債の発行を実施し、当中間会計期間末までに、3.1億円の転換が行われました。これにより、前事業年度末と比較して、総資産は868,557千円から1,810,076千円に増加、自己資本は781,652千円から1,045,539千円に増加、自己資本比率は90.0%から57.8%に低下と資本構成が大幅に変動いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して800,214千円増加し、中間期末残高は1,347,750千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,589千円(前年同期は、40,868千円の資金支出)となりました。これは、主として税引前中間純損失47,566千円の計上があったものの売上債権の減少額59,891千円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は181,542千円(前年同期は、7,272千円の資金支出)となりました。これは主として差入保証金の差入による支出106,216千円、投資その他の資産の増加による支出51,279千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は971,167千円(前年同期はありませんでした)となりました。これは主として転換社債の発行による収入969,567千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第5期中間 平成14年9月	第6期中間 平成15年9月
自己資本比率(%)	95.0	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	157.0	207.4
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、第6期中間会計期間は、社債を発行しておりますが、当該社債に社債利息を付さない条件となっており、利払いは発生しないため、該当はありません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しに関しては、既存事業のみを前提に想定しております。したがって、新規事業として現在取り組んでおります IP 電話事業、第 3 世代携帯電話及び PDA 向けのコンテンツ配信ソフト事業、赤外線ルータ・赤外線付き携帯電話を利用したシステム事業等の数値は、当該通期の見通しには反映されておりません。これら新規事業については、早期に収益及び利益に貢献するよう尽力しておりますが、現段階では具体的な数値を公表できる状況に無いため、状況の進行を見極めたうえで、公表してゆく予定であります。

通期の業績予想といたしましては、次のとおりとなる見込みであります。

売 上 高	800 百万円
経 常 利 益	30 百万円
当 期 純 利 益	30 百万円

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			636,996			1,347,750			547,535	
2 売掛金			121,667			141,638			201,529	
3 たな卸資産			11,124			15,643			5,419	
4 その他	1		1,828			6,704			16,421	
5 貸倒引当金			119						200	
流動資産合計			771,497	90.9		1,511,736	83.5		770,706	88.7
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		3,337			3,337			3,337		
減価償却累計額		1,642	1,695		2,032	1,304		1,877	1,459	
(2) 工具器具備品		51,633			57,647			50,788		
減価償却累計額		23,608	28,025		32,138	25,509		28,010	22,778	
有形固定資産合計			29,720			26,814			24,237	
2 無形固定資産			6,589			36,840			22,524	
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金						128,195			21,979	
(2) その他			41,148			81,129			29,108	
投資その他の資産合計			41,148			209,325			51,088	
固定資産合計			77,458	9.1		272,979	15.1		97,851	11.3
繰延資産						25,360	1.4			
資産合計			848,956	100.0		1,810,076	100.0		868,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		27,325		55,742		65,435	
2		142		144			
3		6,767		1,500		13,649	
4	1	7,978		17,149		7,820	
		42,213	5.0	74,537	4.1	86,905	10.0
流動負債合計							
固定負債							
1				690,000			
				690,000	38.1		
		42,213	5.0	764,537	42.2	86,905	10.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		639,250	75.3	796,449	44.0	639,650	73.6
資本剰余金							
1		182,950		338,399		182,950	
		182,950	21.6	338,399	18.7	182,950	21.1
利益剰余金							
1		600		600		600	
2		2,020		2,020		2,020	
3		18,076		91,280		43,568	
		15,456	1.8	88,659	4.9	40,947	4.7
自己株式							
				649	0.0		
		806,743	95.0	1,045,539	57.8	781,652	90.0
負債資本合計							
		848,956	100.0	1,810,076	100.0	868,557	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		228,066	100.0	294,945	100.0	632,254	100.0
売上原価		142,168	62.3	242,303	82.1	415,618	65.7
売上総利益		85,898	37.7	52,642	17.9	216,636	34.3
販売費及び一般管理費		119,196	52.3	98,216	33.3	270,652	42.8
営業損失		33,298	14.6	45,574	15.4	54,015	8.5
営業外収益	1	615	0.3	3,081	1.0	1,778	0.2
営業外費用	2			5,072	1.7	3,277	0.5
経常損失		32,682	14.3	47,565	16.1	55,514	8.8
特別利益	3	213	0.1	200	0.1	133	0.0
特別損失	4	1,520	0.7	201	0.1	3,960	0.6
税引前中間(当期)純 損失		33,989	14.9	47,566	16.1	59,342	9.4
法人税、住民税及び 事業税		151		145		290	
法人税等調整額		10,552	4.7	145	0.1	10,552	1.7
中間(当期)純損失		44,694	19.6	47,712	16.2	70,185	11.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		26,617		43,568		26,617	
中間(当期)未処理 損失		18,076		91,280		43,568	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損 失()		33,989	47,566	59,342
減価償却費		8,520	6,953	17,829
社債発行費償却			5,072	
貸倒引当金の減少額		213	200	133
賞与引当金の減少額		9,565	12,149	2,683
受取利息及び受取配当金		45	52	198
有形固定資産除却損		1,520	201	3,960
売上債権の増減額		53,565	59,891	26,296
たな卸資産の増減額		3,719	10,223	1,985
その他流動資産の増加額		1,134	4,184	15,727
仕入債務の増減額		19,996	9,692	18,114
その他流動負債の増減額		11,010	9,328	11,168
その他			740	11,428
小計		16,068	3,363	62,232
受取利息及び配当金の 受取額		45	52	198
法人税等の支払額		24,844		25,125
還付法人税等の受取額			13,901	
営業活動による キャッシュ・フロー		40,868	10,589	87,159
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		5,747	7,522	9,662
無形固定資産の取得による 支出		1,980	16,524	31,694
貸付金の回収による収入		500		500
差入保証金の差入による 支出			106,216	
投資その他の資産の増加 による支出		226	51,279	10,226
投資その他の資産の減少 による収入		181		241
投資活動による キャッシュ・フロー		7,272	181,542	50,841

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			2,250	400
社債の発行による収入			969,567	
自己株式の取得による支出			649	
財務活動による キャッシュ・フロー			971,167	400
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		48,140	800,214	137,601
現金及び現金同等物の 期首残高		685,137	547,535	685,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		636,996	1,347,750	547,535

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) たな卸資産 原材料 個別法による原価法に よっております。 仕掛品 個別法による原価法に よっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっております。 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理 方法		社債発行費 商法の規定する最長期 間(3年)により每期均等 額を償却しております。	
4 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率法によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率法によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 なお、当期においては、 引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率法によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「差入保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記をしております。</p> <p>なお、前中間期末の「差入保証金」の金額は12,039千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(社債発行費)</p> <p>第3期(平成13年3月期)において発生した社債発行費につきましては支出時に全額費用処理をいたしました。当中間期において発生した社債発行費につきましては繰延資産に計上し、商法の規定する最長期間(3年)により每期均等額を償却しております。この理由は、社債発行による資金調達額が多額に上り、当該調達による収益への貢献が今後数年間に渡ることが予想されること、及び、費用の重要性に鑑み適正な損益の計上を図るためであります。これにより、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期損失がそれぞれ25,360千円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 45千円 雇用創出助成金 570千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 52千円 雇用創出助成金 1,136千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 198千円 雇用創出助成金 570千円
	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,072千円	2 営業外費用の主要項目 棚卸資産廃棄損 3,277千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 213千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 200千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 133千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,520千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 201千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,960千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,499千円 無形固定資産 2,020千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,744千円 無形固定資産 2,209千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,457千円 無形固定資産 4,371千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 636,996千円 現金及び現金同等物 636,996千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 1,347,750千円 現金及び現金同等物 1,347,750千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 547,535千円 現金及び現金同等物 547,535千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりのリース金額が少額であるため、記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,279
計	51,279

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	65,376円28銭	63,220円44銭	63,220円01銭
1株当たり中間(当期)純損失	3,621円91銭	3,748円29銭	5,685円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	44,694	47,712	70,185
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	12,340	12,729	12,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(1) 平成14年6月24日の株主総会の特別決議による新株予約権 122株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション</p> <p>平成12年5月26日の株主総会の特別決議 362株</p> <p>平成13年3月7日の株主総会の特別決議 270株</p> <p>平成13年6月8日の株主総会の特別決議 765株</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債(額面総額690,000千円)及び新株予約権等5種類(新株予約権の目的となる株式の数1,544株)。</p>	<p>新株予約権等4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,367株)。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>当社は、平成15年 6月18日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。 新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額 上記(2) に算定された行使価額に500株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間 平成17年 7月 1日から平成25年 5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額 行使価額に0.5を乗じ、その結果 1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通関連分野	140,482	91.9
位置情報インフラ提供分野	13,242	225.7
生活情報分野	32,367	195.0
次世代インフラ分野	96,379	294.1
その他分野	30,531	122.3
合計	313,004	134.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当中間会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通関連分野	58,234	58.1
位置情報インフラ提供分野	10,703	174.1
生活情報分野	30,958	3,111.4
次世代インフラ分野	45,308	10,970.5
その他分野	29,733	145.6
合計	174,938	136.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当中間会計期間の受注残高を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通関連分野	95,348	89.7
位置情報インフラ提供分野	11,228	209.9
生活情報分野	1,159	100.0
次世代インフラ分野	63,905	197.0
その他分野	8,400	100.6
合計	180,040	117.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
	金額	構成比	
交通関連分野	130,082	88.0	
位置情報インフラ提供分野	11,027	187.9	
生活情報分野	32,117	193.5	
次世代インフラ分野	91,185	278.3	
その他分野	30,531	122.3	
合計	294,945	129.3	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前中間会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社ジェイアール東日本企画	146,364	64.2
ジェイフォン株式会社	32,400	14.2

相手先名	当中間会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社ジェイアール東日本企画	121,043	41.0
ジェイフォン株式会社	63,996	21.7
株式会社メディアループ	30,958	10.5

5. その他

(発行済株式数の増加)

新株予約権等の行使(円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	4,176	16,540	156,799	796,449	155,449	338,399

(注)発行済株式総数増減数には、自己株式2株が含まれております。

以上